

## ルワンダ国月報(2017年8月)

### 主な出来事

#### 【内政】

● 9日, 国家選挙委員会(NEC)はルワンダ大統領選挙の最終結果を公表し, 現職のカガメ大統領が98.79%の得票率で当選したと発表した。(10日)

● 18日, 国内最大の競技場アマホロ・スタジアムにてカガメ大統領の就任式が開催され, アフリカ18か国から国家元首が出席した。(19日)

● 30日, カガメ大統領は, ンギレンヘ(Edouard NGIRENTE)新首相を任命し, 同首相は, 同日上下院にて宣誓を行った。(31日)

#### 【外政】

● 15日, カガメ大統領は, ルワンダを訪問中のエジプトのシン大統領と首脳会談を行った。(16日)

● 18日, 習近平国家主席の特使としてルワンダを訪問した劉曉峰・全国政協副主席は, カガメ大統領と会談した。(19日)

#### 【経済】

● 9日, カガメ大統領は, 東部県ブゲセラ郡リリマ(Rilima)で開催されたブゲセラ新国際空港の着工式に出席した。(10日)

● ルワンダ中央銀行(BNR)が発表した最新の報告書によれば, 2017年前期におけるルワンダの貿易赤字は25%縮小した。(31日)

※以下は, 特記のあるものを除き, ルワンダの英字日刊紙 The New Times の記事を取りまとめたもの。

#### 【内政】

##### ・ルワンダ大統領選挙

(1)2日, 翌日午前6時に選挙キャンペーン期間が終了するのに合わせ, 各候補はキガリ市内で最後のキャンペーンを開催した。ガサボ郡で行われたカガメ現職大統領のキャンペーンには, 50万人もの支持者が参加するとともに, カガメ現職大統領を支持する8つの野党の党首も参加し, 同大統領を支持する演説を行った。(3日)

(2)国家選挙委員会(NEC)が発表した5日未明時点での速報結果によれば, 現職候補のカガメ大統領の5日0時30分時点(開票率は80パーセント弱)での得票率は, 98.66%(5,443,890票)であり, 勝利が確実となった。なお, 2位のマイマナ候補(無所属)は, 大きく引き離され, 得票率0.72%(39,620票), 3位のハビネザ候補(民主緑の党)は, 得票率0.45%(24,904票)であった。(5日)

(3)5日午前, 無所属のマイマナ候補は, 自らの敗北を認め, 開票率80%時点で他を大きくリードするRPF候補のカガメ現職大統領に祝意を表した。(6日)

(4)8日, 大統領選挙の監視を行ったアフリカ及びヨーロッパを拠点としたアフリカ人ディアスポラ

による市民団体は、共同で選挙監視の報告書を作成し、ルワンダ最高裁長官に提出した。これら団体による監視ミッションの長を務めたエバ(Amoikon EVA)氏は、選挙キャンペーン及び投票は、一貫して円滑に進み、極めて平和な選挙プロセスであったと賞賛した。(9日)

(5)9日、NECはルワンダ大統領選挙の最終結果を公表し、全有効票6,729,795票中、勝利した現職のカガメ大統領の得票率は、98.79%(6,637,521票)、マイマナ候補(無所属)は、0.73%(48,376票)、ハビネザ候補(民主緑の党)は、0.48%(31,600票)であったと発表した。また、ムバンダNEC議長は、ディアスポラも含めた全有権者の投票率は、98.15%という高い数字であったと賞賛した。なお、選挙監視を行った国内外からのオブザーバーは、合計で1,726人であった。(10日)

(6)ハビネザ民主緑の党党首(元大統領選挙候補)は、2024年大統領選挙に出馬する意思を示した上で、得票率0.48%で最下位という今回の結果には落胆しているが、民主主義において勝者と敗者が出るのは当然のことであり、同党としては2024年の選挙に向けて着々と準備を進めていく旨述べた。(11日)

#### ・年金受給問題

ルワンダ年金受給者協会によれば、年金受給額の見直しは、国の経済状況に適合したものとなるため、5年ごとに行われるよう法律により規定されているものの、2002年以来改正が行われていない。ある年金受給者は、月当たり2万3,000フラン(約2,900円)を受け取っているものの、最近の生活費を考慮すれば不十分であるという。同協会からの働き掛けに対し、政府は10月までに見直しに向けた調査を完了するとしている。(11日)

#### ・キガリ・マスター・プランの徹底

キガリ市は、今年1月、都市開発計画「キガリ・マスター・プラン」の中で居住用に指定された区画に事務所を置く企業及びNGOに対し、商業用地への事務所移転を命じる最終通知を行っていたが、8月中旬までに少なくとも半数以上が指示に従い移転を行ったと発表した。企業やNGOの中には移転の延期を求めるものもあり、キガリ市は事情を聞いて個別に対応するとともに、オフィスの所有者などに対し、賃料を値下げするよう求めており、キガリ・ハイツなど大型ビルの賃料は、平均で1平方メートル当たり20米ドルから15米ドルに値下がりをした。(15日)

#### ・カガメ大統領就任式

(1)18日、国内最大の競技場アマホロ・スタジアムにてカガメ大統領の大統領就任式が開催された。同大統領は宣誓の後に行われた演説の中でジェノサイド後のルワンダ発展の道のりを振り返り、「23年間、アフリカ諸国は常にルワンダと共にあり、本日も多くのルワンダの友人に参加いただいたことに感謝する」と述べるとともに、「アフリカの繁栄とは、他の誰かによってではなく、アフリカ人自らによって達成されなければならない」とし、アフリカ諸国同士のパートナーシップの必要性を強調した。また、選挙を共に戦った2人の候補者に対し、「当該候補者も選挙キャンペーンを通し奮闘し、意見や主張をルワンダ国民に対して届けたことに対して自分から祝意を表したい」とし、共に国を築く道のりに参加するよう要請した。さらに自身の任期である今後の7年間については、「特に工業及びサービス業の分野において、民間部門の役割がますます重要になってくる」とし、

若者に対し、ルワンダ発展における主役を担うよう求めた。(19日)

(2)カガメ大統領の就任式には、コンゴ共和国、ジブチ、ニジェール、セネガル、ザンビア、ナミビア、スーダン、ケニア、ウガンダ、チャド、トーゴ、南スーダン、ガボン、ギニア、エチオピア、サントメ・プリンシペ、ナイジェリア、サハラ・アラブ民主共和国(我が国未承認)の18か国から国家元首が出席したほか、他のアフリカ諸国からもハイレベルの参加があった。(20日)

#### ・新たな農業戦略

ルワンダ政府は、農業分野の主要政策として2018年から2023年までの基本方針を規定する「第四次農業変革のための戦略的計画」の中に、温室を使用した付加価値の高い農産物生産を盛り込む計画を発表した。温室では、滅菌効果を持つ特殊な土など最新の技術が使用される。また、ルワンダ政府は、これに合わせて農民がリスク無く設備投資できるよう、農家向けの保険制度の整備を進める計画であると発表した。(20日)

#### ・政党への資金支援

国家政党諮問フォーラム(National Consultative Forum of Political Parties)は、約1年後に迫ったルワンダ下院選挙を前に、同フォーラムに登録している全11の政党は、正式に申請を行うことにより、最大で2,000万ルワンダ・フラン(約250万円)の政治資金を国家予算から受け取ることができるようにすると発表した。同資金は、フォーラム及び各政党が実施する研修活動などに使用されることを目的としている。(21日)

#### ・司法関連

(1)8月22日から3日間の日程で、「アフリカ大陸司法協力会議」がキガリで開催され、アフリカ諸国から代表が出席し、ルワンダ、南ア、シエラレオネからは最高裁判所長官が出席した。3名の最高裁長官は記者会見で口を揃え、アフリカ各国が意思を一つにすれば、評判の悪い国際刑事裁判所(ICC)に取って代わるアフリカ独自の刑事裁判所を設立することができる旨述べた。(23日)

(2)「アフリカ大陸司法協力会議」の開催を受け、司法へのアクセスに関するアフリカの拠点(Africa's Center of Excellence)がルワンダに設置される見込みとなった。同拠点は、アフリカ各国から司法分野の専門家が集まり、ベストプラクティスや、各国土着の司法システムを共有する場となることが期待されている。現在、ルワンダには、アフリカSDGsセンターをはじめ、多くの地域拠点が設立されている。(28日)

#### ・ルワンダ大学卒業式

8月25日、ルワンダ大学(University of Rwanda)の卒業式が開催され、8,366名(うち3,251名が女性であり、修士及び博士は、それぞれ276名及び2名)が卒業した。政府を代表して挨拶を行ったムレケジ首相は、ルワンダが移行するに当たって様々な困難に直面する中、解決策を生み出すための幅広いスキルや知識を習得した人材が必要であるとし、卒業生に対し、ただ職を求めるだけでなく、自らビジネスを作り出しイノベーションを起こすべきであると述べた。(8月26日)

#### ・新首相の任命

30日、カガメ大統領は、ンギレンヘ(Edouard NGIRENTE)新首相を任命し、同首相は、同日上下院にて宣誓を行った。ンギレンヘ首相は現在44歳であり、ベルギーの Catholic University of

Louvain にて農業経済学の博士号を取得し、財務・経済計画省の複数のポストを歴任した後、6年間米国の世銀本部で勤務し、理事のシニア・アドバイザーも務めた。一方、カガメ大統領は、スピーチの中で2014年より首相を務めたムレケジ首相に対してもこれまでの労をねぎらった。(31日)

## 【外政】

### ・対中国関係

(1) 中国政府による奨学金プログラムにより中国へ留学する37人のルワンダ人学生に対する壮行会が10日、キガリにある中国大使館にて開催され、ラオ(Rao Hungwei)中国大使が出席した。これらの学生は、キガリにある中国大使館を通し、中国政府による全額支給奨学金を授与されている。現在、約1,100人のルワンダ人学生が中国に留学しており、そのうち200人以上が何らかの奨学金プログラムによる留学である。(11日)

(2) 中国大使館は、農業気候変動に対する強靱性を高めるプロジェクトに参加する女性の組合を支援するため、UN Women Rwanda を通して3万米ドルを無償で供与した。同プロジェクトでは、参加型のワークショップ、裨益者が農業におけるジェンダーの概念の理解を深めるための訓練が提供される。(15日)

(3) 18日、習近平国家主席の特使としてルワンダを訪問した劉曉峰・全国政協副主席は、カガメ大統領と会談した。カガメ大統領は、大統領就任式に特使を送ることを決定した習主席に対し感謝の意を伝えるよう述べるとともに、中国とルワンダは長きにわたって友好関係にあり、多くの分野で実りある協力が行われてきた旨述べるとともに、中国はルワンダ及び他のアフリカ諸国を長年支援してきており、アフリカ開発にとっての誠実なパートナーである旨述べた。(20日、新華社通信)

### ・対スリランカ関係

9日から22日までの日程で、スリランカの軍事関係者16人が研修及び意見交換のためルワンダを訪問し、ジェノサイド・メモリアル訪問及びルワンダ国防軍関係者との意見交換を行った。両国は地理的に離れているが、国内の紛争という困難を共有しているという観点から、以前より協力関係にあり、ルワンダ側から同国に留学する学生も存在する。(11日)

### ・対英国関係

(1) 8月11日、カガメ大統領は、英国が実施している「ウムバノ・プロジェクト(Umubano Project)」の開始10周年を祝う夕食会の場で発言し、98%以上の得票率という大差を付けての大統領選挙での勝利は、国民の意思のほかに、ルワンダ独自の特性によっても説明可能であると述べた。同プロジェクトは、2007年にキャメロン元首相と英国国際開発省(DFID)ミッチェル元大臣(Andrew MICHELL)によって設立された英国保守党によるソーシャルアクション・プロジェクトであり、過去10年以上にわたってルワンダの保健、教育、司法及び民間部門開発の分野において取組を実施している。(13日)

(2) 英国ウェストミンスター大学は、ルワンダ大学との間で、両大学の学生の社会的起業家精神

を促進するための合意に署名した。今後、両大学は、ビジネス、生命科学、企業、金融計画などの分野において協働する機会を学生に提供し、両国の学生によるプロジェクトの形成を支援する。なお、最も優れたプロジェクトには、ウェストミンスター大学から実際の事業化に向けた資金が提供される。(17日)

#### ・対エジプト関係

15日、ルワンダを公式訪問中のエジプトのシシ大統領は、カガメ大統領と会談を行った。カガメ大統領は、エジプトが、投資家及びビジネス・パートナーとしてルワンダと東アフリカ地域に提供しているものは多く、ルワンダは両国の関係を強化することに強い関心を有している旨述べた。また、シシ大統領は、ウワチュ・ルワンダ・スポーツ・文化大臣及びビジマナ (Jean Damascene BIZIMANA) ジェノサイドと戦う国家委員会 (CNLG) 事務局長が同行する中、キガリ市内のジェノサイド・メモリアルを弔問し、平和への対話の大切さやジェノサイドが二度と起こらないことを願うこと等について、アラビア語で記帳を行った。(16日)

#### ・対ドイツ関係

(1) ドイツ環境省が9万1,297ユーロを拠出し、ルワンダで新規プロジェクトが開始された。この新規プロジェクトは、気候に関する政策決定及びファイナンスにおける透明性を確保するため、資金が入り出る窓口のモニタリング及びプロジェクトの透明性、説明責任、そしてガバナンスの向上を目指すものである。ンガビレ (Marie-Immaculee INGABIRE) Transparency International ルワンダ会長は、先進国が「緑の気候基金」に今後数年間で約1,000億米ドルの拠出を約束していることに言及しつつ、同プロジェクトはその一部であると述べた。(17日)

(2) 18日、ジェノサイド容疑者であるトゥワギラムンゴ (Jean TWAGIRAMUNGU) 容疑者がドイツからルワンダへと送還された。同容疑者は、2年前にフランクフルトで逮捕されており、ドイツ国内の裁判所で争ったものの、最終的に有罪が確定し、今回送還された。同容疑者は、ジェノサイド発生時南部県において大量殺戮を主導したとされており、警察によれば、週明けにも国内での司法手続きが開始される。(19日)

#### ・対インド関係

(1) キガリでインド独立70周年を記念してルワンダ・インド人協会が開いたイベントに参加したラヴィ・シャンカール駐ルワンダ・インド大使 (ウガンダ在住) は、インド・ルワンダ関係は温かく心のこもったものであるとして、現在ルワンダにインド大使館を開設する準備を進めている旨明かした。なお、現在ルワンダ在住のインド人は3,000人を超えている。(22日)

(2) 24日から2週間の日程で、「インド・ルワンダ・イノベーション成長プログラム (India-Rwanda Innovation Growth Program: IRIGP)」の枠組みで、インド企業20社の代表を含む25名がルワンダを訪問した。IRIGPは、2017年2月にアンサリ・インド副首相がルワンダを訪問した際、両国の科学技術分野での協力を促進するために設立され、これまでもルワンダの起業家への技術提供などを行う一方、ルワンダ側はインド企業の拠点設立のサポートを行っている。今回、インドから訪問した各企業は、キガリで開催されるルワンダ国際貿易フェアに出展する。(24日)

(3) インドの医療企業 Sunrise グループは、東アフリカ地域の拠点となる医療センターをルワンダ

に設置する計画を明かした。同社が強みとする腹腔鏡の技術は、従来よりも小さな切開と少ない痛みで手術を行うことを可能とし、患者の回復に必要な期間も短くなる。現在、ルワンダなど東アフリカ諸国の患者は、インドやドイツなど先進国で手術を受けており、同センターが完成すれば、ルワンダへのメディカル・ツーリズムが促進されることが期待される。なお、Sunrise グループは、要すれば最大で2,000万ドルをルワンダに投資する用意がある。(27日)

#### ・対南ア関係

26日、南アヨハネスブルグ市議会議員を中心とした18名の訪問団がキガリ市を訪問し、月に1度実施されるコミュニティ活動の Umuganda (地域の美化活動)を見学した。ジャガー(Nico de JAGER)同市環境及びインフラ担当副市長は、多くの住民の忠実さに感銘を受け、Umuganda はジェノサイドで心に傷を負った人々を癒す意味もあるのではないかと述べた。(27日)

### 【経済】

#### ・中央銀行の機能強化

7日、ルワンダ下院は、ルワンダ中央銀行(BNR)の運営管理を金融部門の最新の実態に適合する形で強化するために、中央銀行の役割や権限などについて規定する新法案を可決した。これには、東アフリカ共同体(EAC)との調和、国際基準の採用、独立性の確保、委員会の機能強化、権限の明確化、資産運用権限の付与、手続きの電子化、中銀総裁の権限強化などが含まれる。(8日)

#### ・新空港の着工式

9日、カガメ大統領は、東部県ブゲセラ郡リリマ(Rilima)で開催されたブゲセラ国際空港の着工式にて発言し、同空港はルワンダの社会経済的な移行を支えるだけでなく、EACの経済統合を促進するとともに、アフリカ内貿易を増加させるであろうと述べた。空港建設の第1フェーズは、27か月の工期と4億米ドルの工費を要し、2019年12月完工の見込みである。また、完工後、運用可能となるために必要なライセンスを取得するには、更に約3か月を要する見込みである。(10日)

#### ・インフレ率(2017年7月)

10日、ルワンダ統計局(NISR)が発表した報告書によれば、2017年7月のインフレ率は年率3.5%であり、前月比でマイナス0.1%であった。また、それぞれ食料及び非アルコール飲料の価格は6.9%(前月は9.8%)、野菜が1.2%(前月は5.3%)、水・エネルギーが1.8%、交通が1.0%の上昇となり、先月に続いてインフレ収束の気配を見せつつある。(11日)

#### ・ルワンダ・フラン安への歯止め

ルワンダ中央銀行(BNR)は、年初から6月末までの米ドルに対するルワンダ・フランの進行は、前年同期が4.6%であったのに対し、今年は1.15%であったと発表した。中央銀行によれば、フラン安に歯止めがかかっているのは、貿易赤字の縮小によるものであり、今年1月から5月までの貿易赤字は前年同期との比較で22.6%縮小した。なお、これは輸出が37.2%増加するとともに、輸入が9.2%減少したことによりもたらされたものである。また、ルワンダ統計局(NISR)によれば、インフレ率も先月の4.8%から3.5%に低下しており、中央銀行は、当面の間はこの

傾向が継続すると予想する。(11日)

#### ・大型長期国債の発行

14日、ルワンダ中央銀行(BNR)は、100億ルワンダ・フラン(約12億5,000万円)分の長期国債を発行すると発表した。この国債の償還期間は5年で、調達された資金は主にインフラ・プロジェクトや金融市場開発に使用される計画である。また、ルワンダの債券市場はここ1年で大きく成長しており、取引額では昨年比で5倍以上となり、取引される銘柄も約3倍となった。(16日)

#### ・エジプト企業による投資

17日、9社のエジプト企業が新たにルワンダで事業を開始した。9社はいずれも建設又は住宅建設部門に属しており、「ルワンダ・エジプト貿易協会」の傘下にある。これらの企業は低価格な建材、タイル材、電気設備などの技術を持ち、住宅に関する様々なソリューションを提供することを目指しており、将来的には建材製造工場をルワンダに建設することを計画している。(18日)

#### ・魚餌生産工場の創業

19日、魚餌を生産する工場がキガリ経済特区内で創業を開始した。40万米ドルをかけて建設され、1時間当たり700キロの魚餌を生産する能力を持つ同工場の稼働により、魚養殖業者が餌にかかるコストは従来のイスラエル、ドイツ、モーリシャスなど海外から輸入する場合と比べ、約半分に削減される。ルワンダ農業局(RAB)によれば、現在ルワンダでは年間1,600トンの魚類が養殖により生産されているが、同工場の稼働により、5,000トンまで増加させることが期待できる。(22日)

#### ・ナイジェリア企業との新規PPPプロジェクト

ルワンダ政府は、ナイジェリアの BLACKPACE AFRICA グループとの間で、ジャガイモ産業のバリューチェーン開発に関するプロジェクトに署名した。同プロジェクトでは、5年間で約1億2,000万米ドルが投資され、バリューチェーンの改革と生産量の増加を通してルワンダのジャガイモ輸出量を増加させることが目標とされる。なお、新設される設備にはキガリ経済特区における冷凍フライドポテト生産工場及びニャビフ郡における輸出用ジャガイモ製品生産工場新設等が含まれる。(22日)

#### ・牛肉輸出の増加

ルワンダ国家農業輸出機構(NAEB)の発表によれば、2016/17年度における牛肉の輸出は、前年度との比較で29.7%増加し、2,290万米ドルとなった。なお、平均輸出価格も前年度の1キロ当たり3.33米ドルから増加し、3.67米ドルとなった。ルワンダは現在、牛、鶏、豚を含む食肉の輸出増加を目指した複数のイニシアティブを実施している。(23日)

#### ・国際貿易フェアの開催

23日から2週間の日程で、ルワンダ国際貿易フェア(Rwanda International Trade Fair)がキガリで開催された。開始から20周年を迎える同見本市には、2016年の420社を超える500社以上がブースを出展する。この中には世界20か国からの176の企業も含まれる。ルワンダ民間企業連盟(PSF)によれば、同イベントの目的は、30万人以上と想定される訪問者に Made in Rwanda 製品の魅力をアピールすることにある。(24日)

#### ・日本企業による投資

日本企業のノグチ・ホールディング社は、北部県ブレラ郡と共同で、衣料品を製造する事業会社 Burera Garment Factory に出資している。近々操業を開始する予定の同社工場は、ノグチ・ホールディング社が52%、ブレラ郡が48%を出資する。同工場には、既に近代的なマシン280台が設置され、1か月当たり48万着の衣服を製造することを目標としており、既に香港の企業との間で年間20万着を輸出する契約を締結している。なお、同工場はピーク時には600人以上を雇用する予定であり、現時点で100人の従業員に対する研修を完了している。(29日)

#### ・第41回世界観光会議

29日から31日までの3日間、キガリで第41回世界観光会議(Annual World Tourism Conference)が開催された。カガメ大統領は、開会の場で演説を行い、ルワンダがケニア及びウガンダとの間で実行している東アフリカ観光ビザ制度や全てのアフリカ人に対する空港でのアライバルビザの取得などについて紹介し、アフリカ諸国が協力することが観光を経済成長の原動力にすることにつながる旨述べた。また、キトウイ(Mukhisa KITUYI)UNCTAD事務局長は、アフリカを訪れる全旅客のうち44%以上がアフリカ内からであるとし、アフリカ諸国は、観光に加え、会議、メディカルツーリズム、留学、ビジネスなどでアフリカ域内から訪れる旅客に注目し、受入れ体制を整えるべきである旨述べた。(30日)

#### ・貿易赤字の縮小

ルワンダ中央銀行(BNR)が発表した最新の報告書によると、2017年前期(1月から6月まで)におけるルワンダの貿易赤字は25%縮小し、前年同期の9億230万米ドルから6億7,120万米ドルとなった。縮小の要因としては、コーヒーや鉱物資源といったルワンダの主要輸出品の国際商品価格が上昇したことにより輸出が約40%増加したことに加え、Made in Rwanda 政策により、セメントや肥料の国内生産が増加し、輸入が10.6%減少したことが挙げられる。なお、インフレ率についても、ルワンゴムブワ(John RWANGOMBWA)BNR総裁は、年内までには5%前後推移する見通しである旨述べた。(31日)

(了)